

北播医企監第31号  
令和4年12月16日

北播磨総合医療センター企業団  
議長 山本 悟朗 様  
企業長 仲田 一彦 様

監査委員 藤原 京子  
監査委員 石本 成史

令和4年度北播磨総合医療センター企業団病院事業  
定期監査結果について(報告)

地方自治法第292条の規定に基づき、同法第199条第4項  
(同第2項を兼ねる)の規定による標記の監査を実施したの  
で、その結果を同条第9項の規定により別紙のとおり報告し  
ます。

令和4年度

北播磨総合医療センター—企業団病院事業  
定期監査結果報告書

北播磨総合医療センター—  
企業団監査委員

## 目 次

1. 準拠	1
2. 監査の種類	1
3. 監査の対象	1
4. 監査の着眼点	1
5. 監査の主な実施内容	1
6. 監査の実施場所及び日程	1
7. 監査の結果	2
(1) 委員意見	2
(2) むすび	3
8. 参考	4
(1) 組織及び職員数について	4
(2) 業務実績について	6
(3) 予算の執行状況について	10
(4) 経営成績について	11
(5) 各経営指標について	13
(6) 財政状況について	14
(7) キャッシュ・フローについて	17

### 【注記】

1. 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
3. 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。
4. 文中及び表中の数値については、別に記載のないものは、いずれも各年9月30日現在のものである。

令和4年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業  
定期監査結果報告書

**1. 準拠**

本監査は、北播磨総合医療センター企業団監査基準に準拠している。

**2. 監査の種類**

地方自治法第292条に基づく同法第199条第4項(同2項を兼ねる)  
による定期監査

**3. 監査の対象**

北播磨総合医療センター企業団病院事業

**4. 監査の着眼点**

- ・引当金について
- ・消耗備品費、消耗品費、修繕費の支弁状況について
- ・貯蔵品について
- ・未収金について

**5. 監査の主な実施内容**

令和3年12月以降に実施した各月の例月現金出納検査に併せ当該監査を継続的に実施した。監査対象とした項目の関係書類の提出を求め、予算の執行、経営状況及び事務執行等について事業担当職員からの聴取及び実地確認等により、財務会計の処理が法令等に基づき適正に行われているか、事務の執行額が計画的かつ効率的に行われているかについて監査した。

**6. 監査の実施場所及び日程**

実施場所：北播磨総合医療センター会議室

日 程：令和3年12月20日から令和4年11月21日

## 7. 監査の結果

前述のとおり、監査した限りにおいては、概ね適正に執行されているものと認められた。

しかし、後述のとおり改善を要する事例が見受けられたので、検討の上、改善措置を講じられるように要望する。

また、口頭により改善の検討を指示した個別の事項についても改善措置を講じられるように要望する。

なお、この監査の結果に基づき、又は結果を参考として、企業長等が措置を講じたときは、地方自治法第 199 条第 14 項の規定により通知願います。

改善を要する事項については、以下に示すとおり。

### (1) 指摘事項

#### 業務状況説明書類の公表について

##### 【内容】

地方公営企業法第 40 条の 2 及び北播磨総合医療センター企業団病院事業の設置等に関する条例第 8 条において、業務状況を説明する書類を上期と下期に分けて（年間 2 回）作成することになっており、同第 9 条において、それらを掲示板に掲示して公表しなければならない旨が規定されている。

決算の状況や予算の概要等、業務状況説明書類を作成したときには、企業団ホームページへの掲載により公表されていたものの、掲示板には掲示されていなかった。また、上期分については、いずれにおいても公表されていることが確認できず、年 2 回の公表が認められなかった。

今後、業務状況説明書類を作成したときは、法律及び条例に基づき、速やかに公表されたい。

## (2) 委員意見

「委員意見」とは、「指摘事項」には該当しないが、地方自治法第 199 条第 10 項の規定に基づき、組織及び運営の合理化に資するため、特に要望する必要があると認められたものをいう。

### 令和 3 年度決算審査意見書のホームページへの公開について

#### 【内容】

監査委員が公表した定期監査結果報告書と決算審査・資金不足比率審査意見書については、企業団ホームページにおいても公開している。

令和 3 年度の決算審査・資金不足比率審査意見書を提出してから 3 カ月が経過しているものの、当該意見書のみ、公開されていることが確認できなかった。企業団事業の透明性を高めるため、遅滞なく公開されるよう留意いただきたい。

## (3) むすび

令和 4 年度は、診療においては、病院機能評価の受審、国指定がん診療連携拠点病院認定取得に向けた体制の整備、急性期脳卒中診療体制の整備等を取り組み、人事においては、医師の過重労働を改善するべく、働き方改革推進委員会を設置している。

また、平成 28 年 11 月策定の改革プランに引き続き、経営強化プランの策定を進めているところであり、病院事業経営の改革や持続可能な病院経営体制の構築への取組を推進しているところである。

そのような改革・改善を実施する中、本年度上期の経常利益は、前年度同期より低減しているものの、3 億 4 千万円の黒字となった。しかし、休床補償を除く経常損益では、コロナ流行後 3 期連続の赤字であり、コロナ禍での経営環境は依然として厳しいことを示している。

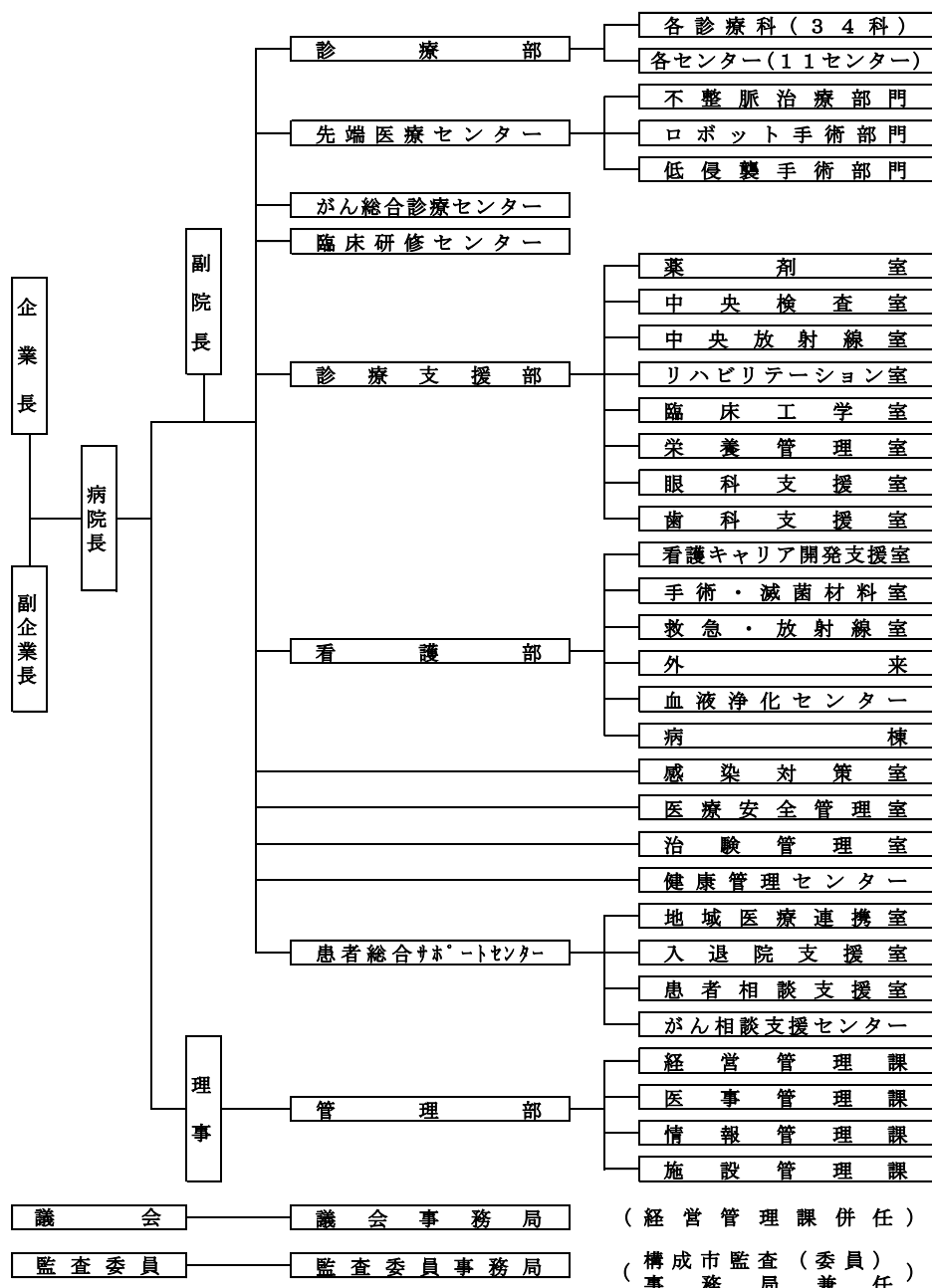
令和 2 年に端を発したコロナウイルス感染症の波も、すでに第 8 波の感染拡大を迎えようとしており、北播磨地域における当医療センターが果たす役割は大きい。引き続き、環境変化にも対応できる持続可能な経営体制を構築し、安全で質の高い医療を提供されることを期待し、むすびとする。

## 8. 参考

### (1) 組織及び職員数について

#### ア 組織

#### ◆ 令和4年度北播磨総合医療センター企業団組織図



診療部の各診療科は、内科系18科、外科系16科の計34科で、診療部の各センターは、消化器センター、循環器センター、呼吸器センター、脳卒中・神経センター、糖尿病センター、血液浄化センター、重症虚血肢センター、リウマチ・膠原病センター、放射線治療センター、外来化学療法センター、口腔機能管理センターの計11センターである。

イ 職員数

第1表 職員数

(単位：人)

区 分	令和4年度				令和3年度				増 減				
	常勤職員	会計年度任用職員		計	常勤職員	会計年度任用職員		計	常勤職員	会計年度任用職員		計	
		フルタイム	パート			フルタイム	パート			フルタイム	パート		
医 師 職	医 師	108	3	11.6	122.6	101	3	9.9	113.9	7	0	1.7	8.7
	歯 科 医 師	2	0	0.0	2.0	2	0	0.0	2.0	0	0	0.0	0.0
	専 攻 医	36	0	0.0	36.0	36	0	0.0	36.0	0	0	0.0	0.0
	専攻医(歯科)	1	0	0.0	1.0	1	0	0.0	1.0	0	0	0.0	0.0
	研 修 医	25	0	0.0	25.0	24	0	0.0	24.0	1	0	0.0	1.0
	計	172	3	11.6	186.6	164	3	9.9	176.9	8	0	1.7	9.7
医 療 技 術 職	薬 剤 師	28	2	0.8	30.8	28	2	0.8	30.8	0	0	0.0	0.0
	医 学 物 理 士	2	0	0.0	2.0	2	0	0.0	2.0	0	0	0.0	0.0
	臨 床 検 査 技 師	30	2	4.5	36.5	29	2	4.5	35.5	1	0	0.0	1.0
	放 射 線 技 師	29	2	1.0	32.0	30	0	1.8	31.8	△ 1	2	△ 0.8	0.2
	リハビリ療法士	19	0	0.0	19.0	19	0	0.0	19.0	0	0	0.0	0.0
	管 理 栄 養 士	5	2	0.0	7.0	5	2	0.9	7.9	0	0	△ 0.9	△ 0.9
	臨 床 工 学 技 士	16	1	0.0	17.0	16	0	0.0	16.0	0	1	0.0	1.0
	視 能 訓 練 士	1	3	1.4	5.4	1	4	1.4	6.4	0	△ 1	0.0	△ 1.0
	歯 科 衛 生 士	0	4	0.0	4.0	0	4	0.0	4.0	0	0	0.0	0.0
	社 会 福 祉 士	7	1	0.0	8.0	8	1	0.0	9.0	△ 1	0	0.0	△ 1.0
	計	137	17	7.7	161.7	138	15	9.4	162.4	△ 1	2	△ 1.7	△ 0.7
看 護 職	助 産 師	20	0	4.2	24.2	21	0	3.9	24.9	△ 1	0	0.3	△ 0.7
	看 護 師	446	1	44.6	491.6	473	0	48.1	521.1	△ 27	1	△ 3.5	△ 29.5
	准 看 護 師	0	0	2.5	2.5	0	0	3.5	3.5	0	0	△ 1.0	△ 1.0
	計	466	1	51.3	518.3	494	0	55.5	549.5	△ 28	1	△ 4.2	△ 31.2
事 務 職	事 務 職 員	35	14	0.0	49.0	36	12	0.0	48.0	△ 1	2	0.0	1.0
	診 療 情 報 管 理 士	3	1	0.0	4.0	3	1	0.0	4.0	0	0	0.0	0.0
	計	38	15	0.0	53.0	39	13	0.0	52.0	△ 1	2	0.0	1.0
看 護 補 助	0	12	12.7	24.7	0	12	13.6	25.6	0	0	△ 0.9	△ 0.9	
事 務 補 助	0	0	24.0	24.0	0	0	24.0	24.0	0	0	0.0	0.0	
そ の 他 補 助	0	0	4.3	4.3	0	0	4.3	4.3	0	0	0.0	0.0	
合 計	813	48	111.6	972.6	835	43	116.7	994.7	△ 22	5	△ 5.1	△ 22.1	
うち派遣職員(医師職)	4.0	—	—	4.0	1.0	—	—	1.0	3	—	—	3.0	
うち派遣職員(事務職)	12.0	—	—	12.0	14.0	—	—	14.0	△ 2	—	—	△ 2.0	
内 三木市職員	7.0	—	—	7.0	9.0	—	—	9.0	△ 2	—	—	△ 2.0	
内 小野市職員	5.0	—	—	5.0	5.0	—	—	5.0	0	—	—	0.0	

常勤職員は22人の減で813人に、フルタイムの会計年度任用職員は5人の増で48人に、パートの同職員は5.1人の減で111.6人であり、合計職員数は972.6人となり、22.1人(2.2%)減少している。

なお、常勤職員の減22人の内訳は、医師職が8人の増であったものの、医療技術職が1人の減、看護職が28人の減、事務職が1人の減となっている。



(2) 業務実績について

令和4年度上期（令和4年4月1日から9月30日まで）の北播磨総合医療センター企業団病院事業の業務実績の状況は、第2表の1から5のとおりである。

第2表の1 上期業務実績比較表(入院患者数) (単位:人、%)

区 分	延 患 者 数				一日平均患者数	
	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率	令和4年度	令和3年度
1 総合内科	1,710	1,913	△ 203	△ 10.6	9.3	10.5
2 老年内科						
3 糖尿病・内分泌内科	1,831	1,927	△ 96	△ 5.0	10.0	10.5
4 循環器内科	7,126	6,266	860	13.7	38.9	34.2
5 呼吸器内科	3,302	3,487	△ 185	△ 5.3	18.0	19.1
6 血液・腫瘍内科	2,410	2,005	405	20.2	13.2	11.0
7 消化器内科	7,196	7,266	△ 70	△ 1.0	39.3	39.7
8 腎臓内科	2,299	2,296	3	0.1	12.6	12.5
9 脳神経内科	3,382	2,977	405	13.6	18.5	16.3
10 リウマチ・膠原病内科	1,782	2,213	△ 431	△ 19.5	9.7	12.1
11 小児科	1,766	1,926	△ 160	△ 8.3	9.7	10.5
12 皮膚科	0	0	—	—	0.0	0.0
13 精神神経科	0	0	—	—	0.0	0.0
14 緩和ケア内科	486	1,040	△ 554	△ 53.3	2.7	5.7
15 外科	6,052	5,970	82	1.4	33.1	32.6
16 消化器外科						
17 乳腺外科						
18 心臓血管外科	3,101	2,428	673	27.7	16.9	13.3
19 呼吸器外科	958	881	77	8.7	5.2	4.8
20 整形外科	6,832	6,710	122	1.8	37.3	36.7
21 脳神経外科	2,658	2,526	132	5.2	14.5	13.8
22 眼科	1,067	871	196	22.5	5.8	4.8
23 耳鼻咽喉・頭頸部外科	1,720	2,051	△ 331	△ 16.1	9.4	11.2
24 泌尿器科	3,789	3,475	314	9.0	20.7	19.0
25 産婦人科	1,158	1,171	△ 13	△ 1.1	6.3	6.4
26 形成外科	1,489	1,713	△ 224	△ 13.1	8.1	9.4
27 救急科	2	3	△ 1	△ 33.3	0.0	0.0
28 歯科口腔外科	1,071	1,054	17	1.6	5.9	5.8
計	63,187	62,169	1,018	1.6	345.3	339.7

(注) 一日平均患者数は延入院患者数/診療日数 (診療日数は、各年度上期とも183日)

入院患者数は、令和4年度上期において延63,187人となっており、一日平均患者数では345.3人(予算に定める一日平均患者数385人)となっている。

主な診療科別の患者数は、消化器内科7,196人、循環器内科7,126人、整形外科6,832人、外科、消化器外科と乳腺外科6,052人であり、これら6つの診療科で、入院患者数全体の43.1%を占めている。

第2表の2 上期業務実績比較表（外来患者数）（単位：人、％）

区分	延患者数				一日平均患者数	
	令和4年度	令和3年度	増減	増減率	令和4年度	令和3年度
1 総合内科	3,249	3,262	△13	△0.4	26.4	26.7
2 老年内科						
3 糖尿病・内分泌内科	5,911	6,285	△374	△6.0	48.1	51.5
4 循環器内科	12,616	12,466	150	1.2	102.6	102.2
5 呼吸器内科	5,306	4,792	514	10.7	43.1	39.3
6 血液・腫瘍内科	3,899	3,347	552	16.5	31.7	27.4
7 消化器内科	13,916	13,406	510	3.8	113.1	109.9
8 腎臓内科	3,186	3,134	52	1.7	25.9	25.7
9 脳神経内科	5,918	5,877	41	0.7	48.1	48.2
10 リウマチ・膠原病内科	5,617	5,501	116	2.1	45.7	45.1
11 放射線診断科	897	910	△13	△1.4	7.3	7.5
12 放射線治療科	2,647	2,329	318	13.7	21.5	19.1
13 小児科	2,488	2,944	△456	△15.5	20.2	24.1
14 皮膚科	2,508	2,568	△60	△2.3	20.4	21.0
15 精神神経科	1,524	1,507	17	1.1	12.4	12.4
16 ペインクリニック内科	516	462	54	11.7	4.2	3.8
17 緩和ケア内科	110	184	△74	△40.2	0.9	1.5
18 リハビリテーション科	269	171	98	57.3	2.2	1.4
19 外科	7,478	7,025	453	6.4	60.8	57.6
20 消化器外科						
21 乳腺外科	2,635	2,678	△43	△1.6	21.4	22.0
22 心臓血管外科						
23 呼吸器外科	1,004	880	124	14.1	8.2	7.2
24 整形外科	5,915	6,103	△188	△3.1	48.1	50.0
25 脳神経外科	3,146	2,959	187	6.3	25.6	24.3
26 眼科	10,285	9,699	586	6.0	83.6	79.5
27 耳鼻咽喉・頭頸部外科	3,664	3,800	△136	△3.6	29.8	31.1
28 泌尿器科	6,978	6,367	611	9.6	56.7	52.2
29 産婦人科	2,050	2,593	△543	△20.9	16.7	21.3
30 形成外科	4,076	4,318	△242	△5.6	33.1	35.4
31 麻酔科	3	4	△1	△25.0	0.0	0.0
32 救急科	5,647	5,362	285	5.3	45.9	44.0
33 歯科口腔外科	4,640	4,675	△35	△0.7	37.7	38.3
計	128,098	125,608	2,490	2.0	1,041.4	1,029.6

(注)一日平均患者数は延外来患者数/診療日数(診療日数は、令和3年度上期122日、令和4年度上期123日)

外来患者数は、令和4年度上期において延128,098人となっており、一日平均1,041.4人（予算に定める1日平均患者数1,040人）となっている。

主な診療科別の患者数は、消化器内科13,916人、循環器内科12,616人、眼科10,285人、外科、消化器外科と乳腺外科7,478人、泌尿器科6,978人となっている。これら7つの診療科で、外来患者

数全体の40.0%を占めている。

なお、第2表の2に記載されている診療科は33科であり、これに病理診断科を加え、組織図のとおり34科となっている。

第2表の3 上期業務実績比較表(手術件数) (単位:件、%)

区 分	手 術 件 数				左記のうち全身麻酔件数			
	令和4年度	令和3年度	増減	増減率	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
1 外 科	463	462	1	0.2	416	417	△ 1	△ 0.2
2 消 化 器 外 科								
3 乳 腺 外 科								
4 心 臓 血 管 外 科	140	149	△ 9	△ 6.0	112	121	△ 9	△ 7.4
5 呼 吸 器 外 科	61	46	15	32.6	60	45	15	33.3
6 整 形 外 科	457	468	△ 11	△ 2.4	387	380	7	1.8
7 脳 神 経 外 科	149	106	43	40.6	104	82	22	26.8
8 眼 科	294	282	12	4.3	30	28	2	7.1
9 耳 鼻 咽 喉 ・ 頭 頸 部 外 科	149	180	△ 31	△ 17.2	130	148	△ 18	△ 12.2
10 泌 尿 器 科	494	445	49	11.0	106	107	△ 1	△ 0.9
11 産 婦 人 科	65	50	15	30.0	20	13	7	53.8
12 形 成 外 科	246	240	6	2.5	56	45	11	24.4
13 救 急 科	0	0	—	—	0	0	—	—
14 歯 科 口 腔 外 科	100	78	22	28.2	94	75	19	25.3
15 そ の 他	22	44	△ 22	△ 50.0	5	5	0	0.0
計	2,640	2,550	90	3.5	1,520	1,466	54	3.7

主な診療科別の手術件数としては、泌尿器科494件、外科、消化器外科と乳腺外科463件、整形外科457件となっている。これら5つの診療科で、手術件数全体の53.6%を占めている。

第2表の4 上期業務実績比較表(人間ドック利用者数)(単位:人、%)

区 分	利 用 者 数		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
1 日 ド ッ ク	540	472	68	14.4
2 日 ド ッ ク	121	126	△ 5	△ 4.0
日帰り(すい臓)コース	16	16	0	0.0
宿泊PETがん検診	15	17	△ 2	△ 11.8
脳ドックコース	27	20	7	35.0
計	719	651	68	10.4

令和4年度上期の人間ドックの利用者数は719人となり、2日ドックで5人の減、宿泊PETがん検診で2人の減はあるものの、1日ドックで68人の増、脳ドックコースで7人の増となり、全体で68人の増となっている。

第2表の5 上期業務実績比較表（病床利用率）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
開設許可病床数（床）	450	450	0	0.0
使用許可病床数（床）	450	450	0	0.0
稼働病床数（床）	435	435	0	0.0
実稼働病床数（床）	430	430	0	0.0
使用許可延病床数（床）A	82,350	82,350	0	0.0
稼働延病床数（床）B	79,605	79,605	0	0.0
実稼働延病床数（床）C	78,690	78,690	0	0.0
延入院患者数（人）D	63,187	62,169	1,018	1.6
新入院患者数（人）E	5,867	5,624	243	4.3
退院患者数（人）F	5,872	5,592	280	5.0
延外来患者数（人）	128,098	125,608	2,490	2.0
入院診療日数（日）	183	183	0	0.0
外来診療日数（日）	123	122	1	0.8
使用許可病床利用率（%） $(D/A \times 100)$	76.7	75.5	1.2	1.6
稼働病床利用率（%） $(D/B \times 100)$	79.4	78.1	1.3	1.7
実稼働病床利用率（%） $(D/C \times 100)$	80.3	79.0	1.3	1.6
平均在院日数（日） $D / [(E+F) / 2]$	10.8	11.1	△ 0.3	△ 2.7

(注)稼働病床数は、人間ドック(5床)、救急病棟(10床)を除く。

(注)実稼働病床数は、稼働病床数から運用休床(緩和ケア病棟5床)を除く。

令和4年度上期の使用許可病床は450床であり、人間ドックと救急病棟を除いた稼働病床は435床、さらに運用休床を除いた実稼働病床数は430床であり、前年度同期と同数となっている。

なお、令和3年5月1日から新型コロナウイルス感染症陽性患者(中等症以上)を受け入れるため、最大で一般病床33床、HCU病床3床を休床している。

延入院患者数は、前年度同期より1,018人(1.6%)の増で63,187人、実稼働病床に対する利用率は1.3ポイント増の80.3%となっており、延入院患者数と病床利用率はともに増加している。

なお、平均在院日数については、前年度同期より0.3日減の10.8日となっている。

(3) 予算の執行状況について

令和4年度上期の予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表の1 予算執行状況(収益的収支) ※消費税等含む。(単位:円、%)

区 分		予 算 額	執 行 額	差 引	執 行 率
収 入	病院事業収益	18,698,234,000	9,357,827,892	9,340,406,108	50.0
	1 医 業 収 益	16,877,041,000	8,116,449,083	8,760,591,917	48.1
	2 医 業 外 収 益	1,776,398,000	1,241,292,703	535,105,297	69.9
	3 特 別 利 益	44,795,000	86,106	44,708,894	0.2
支 出	病院事業費用	18,907,507,000	9,136,673,298	9,770,833,702	48.3
	1 医 業 費 用	17,791,431,000	8,638,020,593	9,153,410,407	48.6
	2 医 業 外 費 用	1,045,281,000	481,667,405	563,613,595	46.1
	3 特 別 損 失	60,795,000	16,985,300	43,809,700	27.9
	4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

収益的収入については、予算額18,698,234千円に対して、執行額9,357,828千円、執行率50.0%となっている。

一方、収益的支出については、予算額18,907,507千円に対して、執行額9,136,673千円、執行率48.3%となっている。

第3表の2 予算執行状況(資本的収支) ※消費税等含む。(単位:円、%)

区 分		予 算 額	執 行 額	差 引	執 行 率
収 入	資本的収入	441,621,000	7,986,000	433,635,000	1.8
	1 企 業 債	420,000,000	0	420,000,000	0.0
	2 関 係 市 借 入 金	1,000	0	1,000	0.0
	3 関 係 市 負 担 金	19,616,000	6,636,000	12,980,000	33.8
	4 国 県 補 助 金	1,000	0	1,000	0.0
	5 寄 附 金	1,000	0	1,000	0.0
	6 投 資 返 還 金	2,001,000	1,350,000	651,000	67.5
	7 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0.0
支 出	資本的支出	1,486,928,000	556,872,126	930,055,874	37.5
	1 建 設 改 良 費	463,265,000	44,002,970	419,262,030	9.5
	2 企 業 債 償 還 金	1,012,902,000	510,349,156	502,552,844	50.4
	3 関 係 市 借 入 金 償 還 金	1,000	0	1,000	0.0
	4 投 資	10,760,000	2,520,000	8,240,000	23.4

資本的収入については、予算額441,621千円に対して、執行額7,986千円、執行率1.8%となっている。

一方、資本的支出については、予算額1,486,928千円に対して、執行額556,872千円、執行率37.5%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する548,886千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

## (4) 経営成績について

令和4年度上期の経営成績は、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 医 業 収 益	8,099,829,616	86.8	7,640,803,233	81.3	459,026,383	6.0
(1) 入 院 収 益	5,424,422,239	58.1	5,069,180,596	53.9	355,241,643	7.0
(2) 外 来 収 益	2,350,484,797	25.2	2,248,822,179	23.9	101,662,618	4.5
(3) 関 係 市 負 担 金	157,548,000	1.7	157,554,000	1.7	△ 6,000	△ 0.0
(4) そ の 他 医 業 収 益	167,374,580	1.8	165,246,458	1.8	2,128,122	1.3
2 医 業 費 用	8,514,436,994	94.4	8,293,520,406	94.5	220,916,588	2.7
(1) 給 与 費	4,144,115,212	46.0	4,195,377,801	47.8	△ 51,262,589	△ 1.2
(2) 材 料 費	2,537,053,722	28.1	2,318,239,979	26.4	218,813,743	9.4
(3) 経 費	1,160,845,681	12.9	1,103,336,258	12.6	57,509,423	5.2
(4) 減 価 償 却 費	643,950,253	7.1	652,077,780	7.4	△ 8,127,527	△ 1.2
(5) 資 産 減 耗 費	2,998,723	0.0	3,134,256	0.0	△ 135,533	△ 4.3
(6) 研 究 研 修 費	25,473,403	0.3	21,354,332	0.3	4,119,071	19.3
医 業 損 益	△ 414,607,378		△ 652,717,173		238,109,795	—
3 医 業 外 収 益	1,235,348,447	13.2	1,769,970,406	18.7	△ 534,621,959	△ 30.2
(1) 受 取 利 息	44,186	0.0	71,424	0.0	△ 27,238	△ 38.1
(2) 関 係 市 負 担 金	615,816,000	6.6	615,912,000	6.5	△ 96,000	△ 0.0
(3) 国 県 補 助 金	408,192,610	4.4	866,113,000	9.2	△ 457,920,390	△ 52.9
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	98,536,719	1.0	167,067,257	1.8	△ 68,530,538	△ 41.0
(5) 派 遣 職 員 給 与 負 担 金	42,811,519	0.5	45,907,640	0.5	△ 3,096,121	△ 6.7
(6) 治 験 業 務 収 益	27,980,598	0.3	23,065,223	0.2	4,915,375	21.3
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	41,966,815	0.4	51,833,862	0.5	△ 9,867,047	△ 19.0
4 医 業 外 費 用	480,760,647	5.4	464,550,511	5.3	16,210,136	3.5
(1) 支 払 利 息	56,201,605	0.6	57,050,569	0.6	△ 848,964	△ 1.5
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	577,508	0.0	764,679	0.0	△ 187,171	△ 24.5
(3) 人 材 確 保 経 費	6,058,575	0.1	7,829,989	0.1	△ 1,771,414	△ 22.6
(4) 給 与 費	43,238,723	0.5	46,475,490	0.5	△ 3,236,767	△ 7.0
(5) 治 験 研 究 研 修 費	5,803,051	0.1	5,996,027	0.1	△ 192,976	△ 3.2
(6) 雑 損 失	368,881,185	4.1	346,433,757	4.0	22,447,428	6.5
医 業 外 損 益	754,587,800		1,305,419,895		△ 550,832,095	△ 42.2
経 常 損 益	339,980,422		652,702,722		△ 312,722,300	△ 47.9
5 特 別 利 益	83,057	0.0	548,007	0.0	△ 464,950	△ 84.8
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	83,057	0.0	548,007	0.0	△ 464,950	△ 84.8
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
6 特 別 損 失	16,633,583	0.2	20,830,555	0.2	△ 4,196,972	△ 20.1
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	16,633,583	0.2	20,830,555	0.2	△ 4,196,972	△ 20.1
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
特 別 損 益	△ 16,550,526		△ 20,282,548		3,732,022	—

&lt; 次頁へ続く &gt;

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
上期純損益(A-B)	323,429,896		632,420,174		△ 308,990,278	△ 48.9
前年度繰越利益 剰余金・欠損金	801,677,678		△ 497,454,866		1,299,132,544	—
上期未処分利益 剰余金・欠損金	1,125,107,574		134,965,308		990,142,266	733.6
総 収 益 (A)	9,335,261,120	100.0	9,411,321,646	100.0	△ 76,060,526	△ 0.8
総 費 用 (B)	9,011,831,224	100.0	8,778,901,472	100.0	232,929,752	2.7
総収支比率(A/B)	103.6		107.2			
経常収支比率	103.8		107.5			

(注) 構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

#### ア 医業損益

令和4年度上期において、医業収益は8,099,830千円、医業費用は8,514,437千円であり、医業損失は414,607千円となっている。前年度同期と比較して、損失は238,110千円の減である。

#### イ 医業外損益

医業外収益は1,235,348千円、医業外費用は480,761千円であり、医業外利益は754,588千円となっている。前年度同期と比較して、利益は550,832千円(42.2%)の減である。

#### ウ 純損益等

経常利益は339,980千円であり、前年度同期と比較して、利益は652,703千円(47.9%)の減となっている。これに特別利益83千円、過年度損益修正損の特別損失16,634千円を加減した上期純利益は、323,430千円である。

また、前年度繰越利益剰余金801,678千円を加えた、上期末の未処分利益剰余金は1,125,108千円となっている。

(5) 各経営指標について

令和4年度上期における経営指標は、第5表のとおりである。

第5表 各経営指標

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
			増 減	増減率	
医 業 収 益 (円) A	8,099,829,616	7,640,803,233	459,026,383	6.0	
うち入院収益 A'	5,424,422,239	5,069,180,596	355,241,643	7.0	
うち外来収益 A''	2,350,484,797	2,248,822,179	101,662,618	4.5	
医 業 費 用 (円) B	8,514,436,994	8,293,520,406	220,916,588	2.7	
うち職員給与費 B'	4,143,082,383	4,194,290,507	△ 51,208,124	△ 1.2	
うち材料費 B''	2,537,053,722	2,318,239,979	218,813,743	9.4	
延 患 者 数 (人) C	191,285	187,777	3,508	1.9	
うち入 院 C'	63,187	62,169	1,018	1.6	
うち外 来 C''	128,098	125,608	2,490	2.0	
患者 1人 1日 の	医業収益 (円) A/C	42,344	40,691	1,653	4.1
	医業費用 (円) B/C	44,512	44,167	345	0.8
	入院収益 (円) A'/C'	85,847	81,539	4,308	5.3
	外来収益 (円) A''/C''	18,349	17,903	446	2.5
職員給与費対 医業収益比率 (%) B'/A	51.2	54.9	△ 3.7		
材 料 費 対 医業収益比率 (%) B''/A	31.3	30.3	1.0		

(注) B'には、会計年度任用職員の給与費を含む。

令和4年度上期の患者1人1日当たりの医業収益は42,344円、同費用は44,512円となり、費用が収益を上回っている。診療収入は入院が85,847円で4,308円(5.3%)の増、外来が18,349円で446円(2.5%)の増となっている。

また、医業収益の中で職員給与費が占める割合(職員給与費対医業収益比率)は、51.2%となっており、前年度同期の54.9%から3.7ポイントの減であり、医業収益の中で材料費が占める割合(材料費対医業収益比率)は、31.3%となっており、前年度同期の30.3%から1.0ポイントの増となっている。



## (6) 財政状況について

令和4年度上期の財政状況は、第6表の1から3のとおりである。

第6表の1 比較貸借対照表(資産の部) (単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
1 固 定 資 産	15,808,537,064	75.9	15,890,870,256	81.0	△ 82,333,192	△ 0.5
(1) 有 形 固 定 資 産	11,939,194,467	57.3	12,029,621,615	61.4	△ 90,427,148	△ 0.8
ア 土 地	1,264,507,137	6.1	1,174,316,429	6.0	90,190,708	7.7
イ 建 物	7,906,598,281	37.9	8,061,429,800	41.1	△ 154,831,519	△ 1.9
ウ 構 築 物	658,896,628	3.2	525,119,124	2.7	133,777,504	25.5
エ 器 械 備 品	2,092,313,573	10.0	2,216,677,414	11.3	△ 124,363,841	△ 5.6
オ 車 両	924,628	0.0	924,628	0.0	0	0.0
カ リ ー ス 資 産	15,954,220	0.1	15,954,220	0.1	0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	0	—	35,200,000	0.2	△ 35,200,000	皆減
(2) 無 形 固 定 資 産	977,856,368	4.7	1,125,619,874	5.7	△ 147,763,506	△ 13.1
ア 施 設 利 用 権	78,417,758	0.4	83,161,901	0.4	△ 4,744,143	△ 5.7
イ ソ フ ト ウ ェ ア	899,438,610	4.3	1,042,457,973	5.3	△ 143,019,363	△ 13.7
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,891,486,229	13.9	2,735,628,767	13.9	155,857,462	5.7
ア 長 期 貸 付 金	36,445,000	0.2	41,710,000	0.2	△ 5,265,000	△ 12.6
イ 引 当 金 運 用 資 金	2,082,180,936	10.0	1,930,865,948	9.8	151,314,988	7.8
ウ 長 期 前 払 消 費 税	772,189,953	3.7	762,416,479	3.9	9,773,474	1.3
エ そ の 他 投 資	670,340	0.0	636,340	0.0	34,000	5.3
2 流 動 資 産	5,041,737,017	24.1	3,738,617,301	19.0	1,303,119,716	34.9
(1) 現 金 預 金	1,997,753,781	9.6	531,108,417	2.7	1,466,645,364	276.1
(2) 未 収 金	2,831,733,020	13.6	3,005,872,596	15.3	△ 174,139,576	△ 5.8
(3) 貯 蔵 品	131,638,162	0.6	115,733,124	0.6	15,905,038	13.7
(4) 前 払 費 用	70,387,284	0.3	69,016,537	0.3	1,370,747	2.0
(5) 前 払 金	6,224,500	0.0	5,397,800	0.0	826,700	15.3
(6) そ の 他 流 動 資 産	4,000,270	0.0	11,488,827	0.1	△ 7,488,557	△ 65.2
3 繰 延 資 産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	20,850,274,081	100.0	19,629,487,557	100.0	1,220,786,524	6.2

(注)構成比は、資産合計額を100.0とした割合を示す。

資産の合計は20,850,274千円で、前年度同期に比べ1,220,787千円(6.2%)の増となっている。これは、固定資産が82,333千円(0.5%)の減はあるものの、流動資産が1,303,120千円(34.9%)の増となったためである。なお、繰延資産は生じていない。

## ア 固定資産

有形固定資産は11,939,194千円であり、前年度同期に比べ、減価償却により、90,427千円(0.8%)の減となっている。

無形固定資産は977,856千円であり、前年度同期に比べ、施設利用権4,744千円(5.7%)の減、ソフトウェア143,019千円(13.7%)の減により、147,764千円(13.1%)の減となっている。

投資その他の資産は2,891,486千円であり、長期貸付金5,265千

円(12.6%)の減があるものの、引当金運用資金151,315千円(7.8%)の増などにより、155,857千円(5.7%)の増となっている。

これらの結果、固定資産全体の上期残高は、15,808,537千円となっている。

#### イ 流動資産

流動資産は5,041,737千円であり、前年度同期に比べ、未収金174,140千円(5.8%)の減等はあるものの、現金預金1,466,645千円(276.1%)の増等により、1,303,120千円(34.9%)の増となっている。

第6表の2 比較貸借対照表(負債の部) (単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
4 固 定 負 債	12,543,181,333	60.2	12,565,459,319	64.0	△ 22,277,986	△ 0.2
(1) 企 業 債	10,461,000,397	50.2	10,634,593,371	54.2	△ 173,592,974	△ 1.6
ア 建設改良等企業債	10,361,000,397	49.7	10,534,593,371	53.7	△ 173,592,974	△ 1.6
イ その他企業債	100,000,000	0.5	100,000,000	0.5	0	0.0
(2) 引 当 金	2,082,180,936	10.0	1,930,865,948	9.8	151,314,988	7.8
ア 退職給付引当金	1,944,447,133	9.3	1,799,845,485	9.2	144,601,648	8.0
イ 特別修繕引当金	101,588,470	0.5	102,488,470	0.5	△ 900,000	△ 0.9
ウ 医療機器等保守引当金	36,145,333	0.2	28,531,993	0.1	7,613,340	26.7
5 流 動 負 債	3,617,533,071	17.3	3,156,706,122	16.1	460,826,949	14.6
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
(2) 企 業 債	473,874,745	2.3	491,491,150	2.5	△ 17,616,405	△ 3.6
ア 建設改良等企業債	473,874,745	2.3	491,491,150	2.5	△ 17,616,405	△ 3.6
イ その他企業債	0	—	0	—	0	—
(3) 未 払 金	2,283,740,387	10.9	2,256,199,577	11.5	27,540,810	1.2
(4) 前 受 金	81,000	0.0	0	—	81,000	皆増
(5) 預 り 金	837,270,167	4.0	386,921,949	2.0	450,348,218	116.4
(6) 引 当 金	0	—	0	—	0	—
ア 賞与等引当金	0	—	0	—	0	—
(7) その他流動負債	22,566,772	0.1	22,093,446	0.1	473,326	2.1
6 繰 延 収 益	2,639,233,341	12.6	2,860,313,224	14.6	△ 221,079,883	△ 7.7
(1) 長 期 前 受 金	7,482,605,439	35.9	7,481,057,339	38.2	1,548,100	0.0
ア 関係市負担金	5,698,995,056	27.3	5,706,961,956	29.1	△ 7,966,900	△ 0.1
イ 国 県 補 助 金	1,769,815,383	8.5	1,760,300,383	9.0	9,515,000	0.5
ウ 受贈財産評価額	13,795,000	0.1	13,795,000	0.1	0	0.0
(2) 収益化累計額	△ 4,843,372,098	△ 23.3	△ 4,620,744,115	△ 23.6	△ 222,627,983	4.8
ア 関係市負担金	△ 3,881,988,178	△ 18.6	△ 3,716,142,723	△ 18.9	△ 165,845,455	4.5
イ 国 県 補 助 金	△ 950,057,736	△ 4.6	△ 895,036,526	△ 4.6	△ 55,021,210	6.1
ウ 受贈財産評価額	△ 11,326,184	△ 0.1	△ 9,564,866	△ 0.1	△ 1,761,318	18.4
負 債 合 計	18,799,947,745	90.1	18,582,478,665	94.7	217,469,080	1.2

(注)構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

負債の合計は18,799,948千円で、前年度同期に比べ217,469千円(1.2%)の増となっている。これは固定負債が22,278千円(0.2%)の減、繰延収益が221,080千円(7.7%)の減であったものの、流動負債が460,827千円(14.6%)の増となったことによるものである。

#### ア 固定負債

企業債が173,593千円(1.6%)の減、引当金が151,315千円(7.8%)の増であり、固定負債の総額は12,543,181千円となっている。

#### イ 流動負債

企業債が17,616千円(3.6%)の減、未払金が27,541千円(1.2%)の増、預り金が450,348千円(116.4%)の増等により、流動負債の総額は3,617,533千円となっている。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は221,080千円(7.7%)の減で、2,639,233千円となっている。

第6表の3 比較貸借対照表(資本の部) (単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
7 資 本 金	428,387,455	2.1	428,387,455	2.2	0	0.0
8 剰 余 金	1,621,938,881	7.8	618,621,437	3.1	1,003,317,444	162.2
(1) 資 本 剰 余 金	496,831,307	2.4	483,656,129	2.4	13,175,178	2.7
ア 関 係 市 負 担 金	496,831,307	2.4	483,656,129	2.4	13,175,178	2.7
イ 国 県 補 助 金	0	—	0	—	0	—
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,125,107,574	5.4	134,965,308	0.7	990,142,266	733.6
ア 上 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,125,107,574	5.4	134,965,308	0.7	990,142,266	733.6
(ア) 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	801,677,678	3.8	△ 497,454,866	△ 2.5	1,299,132,544	—
(イ) 上 期 純 損 益	323,429,896	1.6	632,420,174	3.2	△ 308,990,278	△ 48.9
資 本 合 計	2,050,326,336	9.9	1,047,008,892	5.3	1,003,317,444	95.8
負 債 ・ 資 本 合 計	20,850,274,081	100.0	19,629,487,557	100.0	1,220,786,524	6.2

(注)構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

資本の合計は2,050,326千円で、前年度同期に比べ1,003,317千円(95.8%)の増となっている。これは、剰余金の増によるものである。

#### ア 資本金

資本金は前年度上期と同額の428,387千円である。

## イ 剰余金

資本剰余金は、関係市負担金が13,175千円(2.7%)の増により496,831千円となり、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金が801,678千円、当年度上期純利益が323,430千円のため、上期未処分利益剰余金は1,125,108千円となっている。そのため、剰余金は前年度同期に比べ1,003,317千円(162.2%)の増となり、1,621,939千円となっている。

### (7) キャッシュ・フローについて

令和3年度及び令和4年度の上期キャッシュ・フロー計算書は、第7表のとおりである。

第7表 上期キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

		令和4年度	令和3年度
業 務 活 動	上期純損益	323,429,896	632,420,174
	減価償却費	643,950,253	652,077,780
	長期前受金戻入	△ 98,536,719	△ 167,067,257
	退職給付引当金の増減額	137,348,966	91,780,561
	奨学金返還免除引当金の増減額	△ 1,705,000	3,550,000
	賞与等引当金の増減額	△ 441,260,000	△ 458,842,000
	貸倒引当金の増減額	0	0
	特別修繕引当金の増減額	1,200,000	1,400,000
	医療機器等保守引当金の増減額	4,017,166	△ 1,703,507
	受取利息	△ 44,186	△ 71,424
	支払利息	56,201,605	57,050,569
	固定資産売却損益	0	0
	固定資産除却費	0	0
	未収金の増減額	△ 26,484,248	△ 511,761,183
	貯蔵品の増減額	43,954,537	△ 8,504,490
	前払費用等の増減額	△ 72,621,574	△ 70,385,517
	未払金の増減額	315,816,086	421,280,214
	未払費用等の増減額	20,228,133	17,428,359
	小計	905,494,915	658,652,279
利息の受取額	44,186	71,424	
利息の支払額	△ 56,201,605	△ 57,050,569	
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	849,337,496	601,673,134
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	△ 119,248,195	△ 1,914,580,550
	固定資産の売却による収入	0	0
	長期貸付金の貸付による支出	△ 2,520,000	△ 3,450,000
	長期貸付金の返還による収入	6,420,000	3,120,000
	引当金運用資金の預入による支出	△ 1,900,000,000	△ 1,000,000,000
	引当金運用資金の払戻による収入	600,000,000	600,000,000
	その他投資(敷金等)の支払による支出	0	0
	その他投資(敷金等)の回収による収入	30,000	280,000
	関係市からの繰入による収入	0	0
	国県補助金等による収入	0	1,233,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 1,415,318,195	△ 2,313,397,550

<次頁へ続く>

		令和4年度	令和3年度	
財務活動	一時借入れによる収入	0	0	
	一時借入金の返済による支出	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	300,000,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 510,349,156	△ 501,317,715	
	その他の企業債による収入	0	0	
	その他の企業債の償還による支出	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出	0	0	
	その他の関係市借入金による収入	0	0	
	その他の関係市借入金の返済による支出	0	0	
	企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入による収入	6,636,000	6,534,000	
	関係市からの出資による収入	0	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 503,713,156	△ 194,783,715
	資金の上期増減額	A+B+C	D	△ 1,069,693,855
資金の期首残高		E	3,067,447,636	2,437,616,548
資金の上期末残高	D+E		1,997,753,781	531,108,417

ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

令和4年度上期の純利益は323,430千円であった。減価償却、前受金の戻入に係る調整、引当金等の増減額を計算した結果、本年度上期の業務活動におけるキャッシュ・フローは、849,337千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,415,318千円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス503,713千円となっている。

これら3つの活動の結果、令和4年度上期のキャッシュ・フローは1,069,694千円の減で、資金の上期末残高は1,997,754千円となっている。